

[市民生活部 市民課・さしま窓口センター 所管]

○戸籍住民基本台帳事務に要する経費（02030102） 49,510,052円（31,699,239円）

決算書 P126

[総務部 総務課 所管 8,285,299円含む]

〈国・県：20,347,838円 その他：22,621,700円 一財：6,540,514円〉

*特定財源積算根拠

・国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金	20,262,000円
・県委：人口動態調査事務交付金	49,838円
・県委：常住人口調査事務交付金	36,000円
・手数料：戸籍住民諸証明等手数料	20,057,700円
・諸収入：デジタル基盤改革支援補助金	2,564,000円

(目的)

市民の社会生活の基礎となる戸籍・住民登録関係の事務を迅速・正確に処理を行うとともに、総合窓口の機能を活かした効率的なサービスを提供することにより、市民の利便増進を図る。

住民基本台帳ネットワークによる全国的な本人確認システムの活用により、市民の負担軽減及びサービスの向上を図る。

(内容)

1. 各種届出等に基づく戸籍簿、住民基本台帳、印鑑登録原票、臨時運行許可台帳等の処理整備を実施した。

本籍数、本籍人口数 (単位：戸籍、人)

種 別	R7.3.31 現在	R6.3.31 現在	増 減
本 籍 数	23,259	23,482	△ 223
本 籍 人 口	55,329	56,102	△ 773

戸籍届出書取扱件数 (単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
出 生	335	入 籍	89
養 子 縁 組	49	分 籍	12
養 子 離 縁	15	帰 化	0
婚 姻	455	転 籍	95
離 婚	149	そ の 他	121
死 亡	899	合 計	2,219

住民基本台帳世帯数、人口数 (単位：戸、人)

種 別	R7.3.31 現在	R6.3.31 現在	増 減
世 帯 数	22,206	21,710	496
住民基本台帳人口	51,936	52,211	△ 275

住民基本台帳事務取扱件数 (単位：件)

種 別	件 数	種 別	件 数
転 入	1,839	戸籍届出等に伴う変更	1,207
転 出	1,631	転入通知等による記載	1,826
転 居	669	附 票 記 載	1,047
世帯主変更等	796	外 国 人 入 管 連 携	2,121
		合 計	11,136

印鑑登録事務取扱件数

(単位：件)

種 別	内 訳		計
	市 民 課	さしま窓口センター	
登 録	1,573	151	1,724
廃 止	1,816	256	2,072

臨時運行許可証交付件数

(単位：件)

種 別	内 訳		計
	市 民 課	さしま窓口センター	
臨 時 運 行 許 可 証	1,053	235	1,288

2. 公簿、台帳等に基づく諸証明・許可証の交付、コンビニエンスストアを利用した証明書の発行を実施した。

戸籍関係証明書交付件数及び手数料実績

(単位：件、円)

種 別	内 訳		計
	市 民 課	さしま窓口センター	
全部事項証明 (戸籍謄本)	5,618	735	6,353
個人事項証明 (戸籍抄本)	697	137	834
除 籍 謄 ・ 抄 本	2,588	311	2,899
改製原戸籍謄・抄本	3,053	487	3,540
受 理 証 明	208	1	209
上 質 受 理 証 明	1	0	1
戸 籍 記 載 事 項 証 明	130	0	130
内 容 証 明	3	0	3
交 付 件 数 計	12,298	1,671	13,969
手 数 料 計	7,193,250	991,250	8,184,500

※国・地方公共団体の機関等が、法令で定める事務を遂行するために、無料で交付した戸籍関係証明書件数は4,953件である。

住民基本台帳関係証明書交付件数及び手数料実績

(単位：件、円)

種 別	内 訳			計
	市 民 課	さしま窓口センター	コンビニ交付	
住 民 票 謄 本	3,735	328	—	4,063
(窓口交付分)	(3,735)	(327)	—	(4,062)
(広域交付分)	(0)	(1)	—	(1)
住 民 票 抄 本	10,508	1,306	—	11,814
(窓口交付分)	(10,496)	(1,305)	—	(11,801)
(広域交付分)	(12)	(1)	—	(13)
住民票 (コンビニ交付)	—	—	6,107	6,107
戸 籍 の 附 票	888	127	—	1,015
記 載 事 項 証 明	355	36	—	391
不 在 証 明	49	13	—	62
住 民 票 閲 覧	12	0	—	12
身 分 証 明	353	46	—	399
改 葬 証 明	77	0	—	77

その他諸証明	57	8	—	65
交付件数計	16,034	1,864	6,107	24,005
手数料計	4,830,600	559,200	1,221,400	6,611,200

※国・地方公共団体の機関等が法令で定める事務を遂行するために無料で交付した住民基本台帳関係証明書件数は4,241件である。

印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数及び手数料実績 (単位：件、円)

種別	内 訳			計
	市民課	さしま窓口センター	コンビニ交付	
印鑑登録	1,572	151	—	1,723
印鑑登録証明	6,787	1,292	—	8,079
コンビニ交付	—	—	6,777	6,777
交付件数計	8,359	1,443	6,777	16,579
手数料計	2,507,700	432,900	1,355,400	4,296,000

※坂東市手数料徴収条例第4条により手数料を免除して印鑑登録をした件数は1件である。

※国・地方公共団体の機関等が公共用地取得等の事務を遂行するために手数料を免除して印鑑登録証明書を交付した件数は100件である。

臨時運行許可証交付件数及び手数料実績 (単位：件、円)

種別	内 訳		計
	市民課	さしま窓口センター	
交付件数	1,053	235	1,288
手数料	789,750	176,250	966,000

(効果)

戸籍システムの電算化・住基連動等により事務の効率化、正確性を図ることができた。

マイナンバーカードを用いたコンビニ交付により、休日・祝日・時間外の住民票の写し・印鑑登録証明書の取得が可能となり窓口の混雑緩和と効率化、市民の利便増進を図ることができた。

○中長期在留者住居地届出等事務に要する経費 (02030103) 8,500円 (6,701円) 決算書 P128

(国・県：1,000円 一財：7,500円)

*特定財源積算根拠

・国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,000円

(目的)

中長期間在留する外国人の生活の基礎となる各種届出等における利便増進とサービス向上を図る。

(内容)

中長期間在留する外国人の届出等による証明書の発行

(単位：人)

種別	R7.3.31 現在	R6.3.31 現在	増減
中長期在留者数	4,649	3,965	684

(効果)

中長期在留者の処理管理を実施することにより、中長期間在留する外国人の居住・身分関係・在留管理を明確にすることができた。

○旅券事務に要する経費 (02030104) 97,372円 (99,185円) 決算書 P128

(国・県：97,372円)

＊特定財源積算根拠

・ 県委：県事務処理特例交付金 97,372 円

(目的)

市民の一般旅券の申請及び交付に関して、身近である市役所窓口で迅速な処理整備・管理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。

(内容)

市民からの旅券申請・交付等に対し、事務処理や旅券管理を実施した。

申請件数 (単位：件)

新 規			そ の 他	
10 年	5 年	子 供	記載変更	紛 失
460	287	59	6	5

交付件数 (単位：件)

新 規			そ の 他
10 年	5 年	子 供	記載変更
446	286	60	7

(効果)

旅券窓口の開設により、市内での旅券申請・交付等が可能となり、市民の利便増進を図ることができた。

○マイナンバーカード事務に要する経費 (02030105) 7,208,312 円 (7,914,449 円)

決算書 P128

〈国・県：6,773,000 円 一財：435,312 円〉

＊特定財源積算根拠

・ 国補：マイナンバーカード交付事務費補助金 6,773,000 円

(目的)

マイナンバー制度は行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平公正な社会を実現する社会基盤として整備された。マイナンバーカードの普及及び活用により、社会、行政のデジタル化の進展が期待される。

(内容)

マイナンバーカード交付予約システムを活用し、マイナンバーカードの交付及び更新事務を迅速に行うとともに、マイナンバーカードの普及促進を図った。

マイナンバーカードの交付件数 (単位：人、件)

区 分	住民基本台帳人口 (前年1月1日時点)	交付件数	人口に占める 交付割合
R7.3.31 現在	52,346	45,440	86.8%
R6.3.31 現在	52,639	39,739	75.5%

(効果)

インターネットによる交付予約システムや交付予約専用電話の活用により、事務の効率化を図り、混雑緩和することができた。

[市民生活部 保険年金課 所管]

○国民年金事務に要する経費 (03010201) 1,041,009 円 (3,132,298 円) 決算書 P160

[総務部 総務課 所管 950,400 円含む]

〈国・県：90,609 円 一財：950,400 円〉

＊特定財源積算根拠

・国委：基礎年金事務費委託金	76,837 円
・国委：協力連携事務費委託金	12,907 円
・国委：特別障害給付金事務費委託金	28 円
・国委：年金生活者支援給付金事務取扱交付金	837 円

(目的)

国民年金は、すべての国民を対象として、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的としている。

(内容)

- ・国民年金被保険者の取得受付・免除受付等の処理
- ・国民年金の請求・未支給の受付
- ・国民年金制度の周知・啓発及び相談業務

(効果)

被保険者へ免除等の勧奨を積極的に行い、無年金者・低年金者の発生抑止に努めた。

(課題)

外国人の被保険者に対しての保険料納付や免除等に関する案内。

○後期高齢者健康診査に要する経費 (03010307) 15,221,086 円 (新規事業) 決算書 P166

[総務部 総務課 所管 676,500 円含む]

〈その他：13,890,486 円 一財：1,330,600 円〉

＊特定財源積算根拠

・諸収入：後期高齢者健康診査受託料	12,593,586 円
・諸収入：後期高齢者医療特別対策補助金	1,296,900 円

(目的)

後期高齢者医療事業の適正な執行に努め、事業の安定運営を図る。

(内容)

後期高齢者医療の事務執行に要する事務費、物件費、健康診査委託料等

(効果)

健康診査等を行うことにより、健康に対する意識を高めることができた。

○高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業に要する経費 (03010308)

509,615 円 (新規事業) 決算書 P166

〈その他：509,615 円〉

＊特定財源積算根拠

・諸収入：高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業受託料	509,615 円
--------------------------------	-----------

(目的)

高齢者の心身多様な課題に対し、介護、医療、健診情報等を活用したきめ細やかな支援を行い、生活習慣病予防や心身機能の維持等を図ることを目的とし、保健事業と介護予防を一体的に実施した。

(内容)

地域の健康課題を分析し、医療専門職による個別的支援 (ハイリスクアプローチ)、通いの場等への積極的な関与等 (ポピュレーションアプローチ) を行った。

(効果)

医療保険、健康づくり、介護の担当部署が連携を図り、高齢者のニーズに対応した支援や、通いの場でのフレイル予防を行うことができた。

○医療福祉費支給に要する経費（03010401） 294,856,437円（310,131,356円） 決算書 P166

[総務部 総務課 所管 2,554,750円含む]

〈国・県：132,545,439円 その他：32,812,397円 一財：129,498,601円〉

*特定財源積算根拠

- ・県補：医療費補助金 129,895,154円
- ・県補：医療事務費補助金 2,650,285円
- ・諸収入：高額療養費返納金 32,812,397円

(目的)

妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障害者等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、生活の安定及び福祉の向上に寄与する。

(内容)・対象者の医療費の一部を助成（県補助1/2）

県事業

受給者	支給額
8,286人	285,680,855円

(効果)

医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持増進を図ることができた。

○医療福祉費支給（市単独）に要する経費（03010402） 45,896,957円（43,627,113円）

決算書 P168

[総務部 総務課 所管 129,800円含む]

〈その他：697,134円 一財：45,199,823円〉

*特定財源積算根拠

- ・諸収入：第三者行為返納金 6,672円
- ・諸収入：すこやか医療高額療養費返納金 690,462円

(目的)

妊産婦及び小児の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、すこやかな成長及び福祉の向上並びに少子化対策に寄与する。

(内容)

妊産婦（妊産婦マル福の対象外疾病）、小児（小児マル福の所得制限者及び中高生の外来）の医療機関ごとの自己負担は、外来1日600円まで（月2回を限度）、入院1日300円まで（月3,000円を限度）となります。

(内容)

- ・小児マル福（県医療福祉費支給制度）の所得制限者、中学1年生～高校3年生の外来及び所得制限者の入院について医療費の一部を助成
- ・妊産婦マル福の対象外疾病について医療費の一部を助成

市単独事業

受給者	支給額
2,679人	44,107,811円

(効果)

子育て支援の一環として、対象者の経済的負担の軽減を図ることができた。

[市民生活部 生活環境課 所管]

○環境対策に要する経費（04010502） 2,032,060円（3,583,801円） 決算書 P216

〈国・県：1,950,000円 一財：82,060円〉

*特定財源積算根拠

- ・県補：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 450,000円

- ・国補：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,500,000円

(目的)

地球温暖化防止等、環境問題に対する市民意識の向上を目的とする。

(内容)

1. 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金
(家庭用蓄電池設置9件×50,000円) 450,000円
2. 省エネ家電製品買換え促進補助金
(エアコン21件、冷蔵庫30件×上限30,000円) 1,500,000円

(効果)

蓄電池導入補助金や省エネ家電製品買換え補助金等により、市民の環境問題に対する意識の向上が図れた。

○狂犬病予防に要する経費 (04010503) 1,333,006円 (1,123,836円) 決算書 P216

[総務部 総務課 所管 594,000円含む]

〈その他：1,288,900円 一財 44,106円〉

*特定財源積算根拠

- ・手数料：犬の登録手数料 480,000円
- ・手数料：犬の鑑札再交付手数料 13,000円
- ・手数料：狂犬病予防注射済票交付手数料 795,900円

(目的)

狂犬病の発生を予防するとともに、飼い主に対して飼養犬猫の適正管理を啓発することにより、公衆衛生の向上と公共の福祉の増進を図る。

(内容)

犬の登録業務、狂犬病予防集合注射、犬猫去勢避妊手術助成
令和6年度去勢避妊手術補助金実績

	種類	頭数	単価(円)	補助額(円)
犬	避妊	18	4,000	72,000
	去勢	17	3,000	51,000
猫	避妊	44	3,000	132,000
	去勢	30	2,000	60,000
計		109		315,000

(効果)

集合注射の実施により、狂犬病予防注射接種率の維持を図った。
犬猫去勢避妊手術助成により、無秩序な繁殖を抑制し、飼い主の意識高揚を図った。

○合併処理浄化槽設置事業に要する経費 (04010504) 28,353,991円 (29,993,000円)

決算書 P216

〈国・県：18,870,991円 一財：9,483,000円〉

*特定財源積算根拠

- ・国補：循環型社会形成推進交付金 9,434,000円
- ・県補：合併処理浄化槽設置事業費補助金 9,434,000円
- ・県委：県事務処理特例交付金 2,991円

(目的)

設置費の一部を補助することで合併処理浄化槽の設置を推進し、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

(内容)

合併処理浄化槽設置者に対して、延べ面積等により人槽を区分し、国・県・市より補助金を交付す

る。単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対しては、撤去費として1基あたり120,000円、くみ取槽から合併処理浄化槽への転換に対しては、撤去費として1基あたり90,000円、配管工事費としてそれぞれ1基あたり300,000円を上限に交付（上乗せ補助）する。

令和6年度補助金実績

5人槽(延べ面積≤140㎡)	332,000円	42基	13,944,000円
7人槽(延べ面積>140㎡)	414,000円	17基	7,038,000円
10人槽(2世帯住宅)	548,000円	0基	0円
合計		59基	20,982,000円

単独処理浄化槽撤去分(1基あたり上限120,000円) 16基 1,920,000円

くみ取槽撤去分(1基あたり上限90,000円) 0基 0円

単独処理浄化槽等撤去に伴う配管工事分(1基あたり上限300,000円) 18基 5,400,000円

(効果)

合併処理浄化槽の設置を推進することができ、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生の向上を図ることができた。

○空家対策に要する経費(04010507) 495,521円(460,521円) 決算書P218

(一財:495,521円)

(目的)

市内の空家状況を調査し、空家対策を実施する。坂東市空家等の適正管理に関する条例に基づき、安全安心なまちづくりの推進を目的とする。

(内容)

- ・坂東市空家等対策協議会開催(委員9名)
- ・空家管理システム使用料 460,521円

(効果)

坂東市空家等対策協議会を開催し、特定空家4件、管理不全空家12件を指定。また、空家管理システムにより、空家等の基礎情報を効率よく把握することができ、雑草等による景観保全の適正管理や、安心安全なまちづくりの観点から防犯・防災等の対策を図ることができた。

○斎場運営に要する経費(04010601) 264,281,237円(53,703,392円) 決算書P220

(地方債:190,300,000円 その他:23,021,000円 一財:50,960,237円)

*特定財源積算根拠

- ・地方債:斎場改修事業債 190,300,000円
- ・使用料:斎場使用料 3,021,000円
- ・繰入金:公共施設整備基金繰入金 20,000,000円

(目的)

市営斎場の火葬業務全般を業務委託することで行財政改革の推進を図るとともに、施設の機能と性能を高度に発揮するための適正な管理運営により、火葬業務の円滑な執行を図る。また、さしま斎場(さしま環境管理事務組合)の運営に対して負担金を支出することにより、適正な火葬業務と利便性を高める。

(内容)

1. 火葬炉管理業務委託料 3,960,000円
2. 庭園除草管理委託料 2,420,000円
3. 樹木伐採委託料 3,168,000円
4. 斎場改修工事実施設計委託料 902,000円
5. 斎場改修工事監理委託料 6,913,000円
6. 斎場改修工事費 204,600,000円

7. 火葬炉設備の補修工事	11,880,000 円
8. 斎場設備の修繕工事	532,290 円
9. 燃料費・光熱水費	9,866,529 円
10. 斎場会計年度任用職員（2名）	7,391,960 円
11. さしま環境管理事務組合負担金	10,688,000 円
12. さしま斎場使用料負担金	1,381,100 円

令和6年度利用状況(市営斎場)

(単位：件)

人体火葬	673	小動物火葬	313	身体の一部	5	霊安室	5
告別式場利用	18	通夜利用	11	死産児	6	改葬	0

令和6年度利用状況(さしま斎場)

(単位：件)

人体火葬	98	小動物火葬	70	身体の一部	0	霊安室	7
告別式場利用	15	通夜利用	2	死産児	1	改葬	0

(効果)

市営斎場の適正な管理運営により、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく業務を執行できた。

○清掃事務に要する経費（04020102） 2,161,244 円（2,041,937 円） 決算書 P222

〈その他：846,000 円 一財：1,315,244 円〉

* 特定財源積算根拠

・ 諸収入：さしま環境管理事務組合広報活動等補助金 846,000 円

(目的)

市内一斉清掃活動である「クリーン坂東」に市民協働で取り組み、ごみの散乱しない清潔で美しいまちづくりと市民の良好な生活環境の保全に資する。

(内容)

年2回（5月、10月の最終日曜日）「クリーン坂東」を実施する。

(効果)

市民の清潔で快適な生活環境の保全及び環境意識の向上を図れた。

○塵芥処理に要する経費（04020201） 770,540,881 円（772,641,868 円） 決算書 P222

〈その他：13,618,476 円 一財：756,922,405 円〉

* 特定財源積算根拠

・ 手数料：各種証明手数料 27,000 円

・ 手数料：一般廃棄物処理手数料 196,500 円

・ 手数料：粗大ごみ収集手数料 567,600 円

・ 諸収入：資源ごみ売却代金 12,827,376 円

(目的)

市内各世帯から排出される一般廃棄物の適正かつ迅速な収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、廃棄物処理法に規定される市町村の一般廃棄物処理責任を果たす。

(内容)

1. ごみ収集委託料 151,470,000 円

市内各集積所に排出された一般廃棄物を収集し、市指定場所へ運搬する。

2. 粗大ごみ市内各集積所に排出された収集委託料 7,623,000 円

市内各集積所に排出された粗大ごみを収集し、市指定場所へ運搬する。

令和6年度収集量実績（委託のみ）

廃棄物の種類	搬入先	収集量
可燃物	さしまクリーンセンター	10,416.00 t

不燃物(乾電池含)	寺久	478.11 t
粗大ごみ		526.94 t
資源(空き缶)		159.99 t
資源(空きビン)		313.63 t
資源(ペットボトル)		219.30 t
資源(紙類)	再生業者	584.89 t
資源(布類)		99.96 t

3. さしま環境管理事務組合負担金

ごみ処理に関する負担金	395,967,000 円
一般・環境整備負担金	158,467,000 円
コミュニティセンター負担金	40,277,000 円

(効果)

一般廃棄物の適正処理とともに、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図れた。

○資源ごみリサイクルに要する経費(04020202) 516,518 円(527,887 円) 決算書 P224

〈その他:154,000 円 一財:362,518 円〉

*特定財源積算根拠

・諸収入:さしま環境管理事務組合広報活動等補助金 154,000 円

(目的)

坂東市ごみ減量イベント「リサイクルフェア」の開催や、生ごみ処理機等の購入補助事業により、ごみ減量に対する意識の醸成を図る。

(内容)

生ごみ処理機等購入補助金

生ごみの自家処理によるごみ減量及び資源の有効利用を推進する。

・電気式生ごみ処理機・・・購入価格の2分の1、限度額 20,000 円、1世帯1基まで

・生ごみ処理容器・・・購入価格の2分の1、限度額 1,500 円、1世帯2基まで

令和6年度実績

電気式生ごみ処理機	7世帯	7基	124,000 円
生ごみ処理容器	0世帯	0基	0 円
合計	7世帯	7基	124,000 円

(効果)

リサイクルフェアの開催により、ごみ減量に対する意識付けや、生ごみ処理機等購入補助事業により、資源の有効利用が図れた。

○不法投棄対策に要する経費(04020203) 6,604,948 円(8,297,826 円) 決算書 P224

〈一財:6,604,948 円〉

(目的)

市民、事業者、行政との連携や監視パトロールの強化、不法投棄防止看板の設置等による不法投棄をさせないまちづくりを推進するとともに、不法投棄廃棄物の早期発見と適正処理により、市民の快適な生活環境や地域の景観と自然環境を守る。

(内容)

1. 不法投棄ごみ処理委託料

不法投棄廃棄物及び処理困難物の処理委託 2,762,845 円

(効果)

不法投棄をさせない環境づくりの推進により、不法投棄の未然防止対策が図れ、事後対策では、不法投棄廃棄物の撤去及び適正処理により、健全な生活環境の保全が図れた。

○リサイクルセンター整備に要する経費（04020205） 68,475,000円（新規事業） 決算書 P226

〈その他：68,475,000円〉

*特定財源積算根拠

・諸収入：物件移転補償料 68,475,000円

（目的）

工業団地（フロンティアパーク坂東）の整備に伴い、坂東市リサイクルセンターを移転する。
（2ヵ年事業）

（内容）

リサイクルセンター移転工事

所在地	坂東市山2178番110	ほか4筆	4,118㎡
建物	リサイクルセンター	鉄骨造平屋建て	380㎡
	保護犬一時飼育施設	鉄骨造平屋建て	100㎡
	建築工事全体金額		170,500,000円

（効果）

リサイクルセンターを移転させ、引き続き循環型社会の推進に寄与する。

○し尿処理に要する経費（04020301） 119,810,142円（147,514,340円） 決算書 P226

〈一財：119,810,142円〉

（目的）

常総衛生組合及びさしま環境管理事務組合のし尿処理施設において、市内で排出されるし尿・浄化槽汚泥を適正に処理し、公衆衛生の向上を図る。

（内容）

常総衛生組合運営負担金（岩井地域）	84,651,142円
さしま環境管理事務組合負担金（猿島地域）	35,159,000円

（効果）

市内で排出されるし尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行い、公衆衛生の向上を図れた。

○公害対策事務に要する経費（04030101） 3,164,535円（3,051,924円） 決算書 P228

〈国・県：70,000円 一財：3,094,535円〉

*特定財源積算根拠

・県委：県事務処理特例交付金 70,000円

（目的）

公害のない安心で快適な市民生活を維持するため、工場・事業所等の安全意識の向上や指導を強化するとともに、関係法令等の適切な運用により、公害の未然防止に努める。

（内容）

1. 水質土壌検査等委託

河川水質及び底質検査（公共水域25地点及び菅生沼2地点等）	1,551,000円
工場・事業場排水検査（21事業所）	616,000円

2. 自動車騒音常時監視業務委託（市内2路線）	704,000円
-------------------------	----------

（効果）

条例等に基づく公害対策を実施し、公害発生の未然防止を図れ、経済の健全な発展とともに、市民の健康の保護と生活環境の保全を図れた。